



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL http://www.anicom.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 亀井 達彦 (TEL) (03) 5348-3911
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,752	10.1	277	△22.6	193	97.0
29年3月期第1四半期	7,043	10.0	358	△26.9	98	△72.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 145百万円(162.1%) 29年3月期第1四半期 55百万円(△73.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.77	10.70
29年3月期第1四半期	5.47	5.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,428	12,357	42.9
29年3月期	28,123	12,281	43.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,189百万円 29年3月期 12,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,581	11.0	699	△34.8	463	△26.9	25.79
通期	32,236	11.2	1,761	△25.8	1,166	△25.2	64.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	17,945,600株	29年3月期	17,945,600株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	610株	29年3月期	610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	17,944,990株	29年3月期1Q	17,934,950株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	
(1) 平成30年3月期 第1四半期損益状況	10
(2) 経常収益の状況	11
(3) 種目別保険料・保険金	12
(4) 有価証券関係	13
(5) ソルベンシー・マージン比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の一部不確実性の影響もあるなか、日銀による金融緩和政策の継続や政府の景気対策等の効果もあって、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、雇用・所得環境の改善や輸出、生産の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、重点施策と位置付けている「ペット保険の収益力向上」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は650,550件（前連結会計年度末から14,880件の増加・同2.3%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率注1）は加齢に伴う保険金支払増加により60.3%と前年同期比で0.9pt上昇いたしました。一方、既経過保険料ベース事業費率注2）は、経費管理の徹底やシステムを中心とした業務改善等を行っている一方、NB営業強化による代理店手数料の増加やペット保険規模拡大に向けた投資等（WEB広告強化等）により35.4%と前年同期比で2.6pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で3.5pt上昇し95.7%となりましたが、今期については成長に向けた投資フェーズと位置付けており、計画通りの決算となりました。

もうひとつの重点施策である「予防に向けた取り組み強化」に関しては、これまでに投資を進めてきた人材・設備・データを活用し取り組んでいるところであり、特に遺伝病撲滅に向けて、遺伝子検査事業の立ち上げの活動を進めました。あわせて、遺伝病フリーに向けたブリーディング支援や、共生細菌をキーにした発症予防施策、その他どうぶつの健康寿命延伸に向けた各種予防施策の研究を進めております。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益7,541百万円（前年同四半期比10.1%増）、資産運用収益86百万円（同5.2%減）などを合計した経常収益は7,752百万円（同10.1%増）となりました。一方、保険引受費用5,366百万円（同13.2%増）、営業費及び一般管理費2,062百万円（同8.4%増）などを合計した経常費用は7,474百万円（同11.8%増）となりました。この結果、経常利益は277百万円（同22.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円（97.0%増）となりました。

注1）E/I損害率：発生ベースでの損害率。

$(\text{正味支払保険金} + \text{支払備金増減額} + \text{損害調査費}) \div \text{既経過保険料}$ にて算出。

注2）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率。

$\text{損保事業費} \div \text{既経過保険料}$ にて算出。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加して28,428百万円となりました。その主な要因は、収入保険料の増加にともなう現金及び預貯金の増加699百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加して16,070百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加521百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加して12,357百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益193百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、税金等調整前四半期純利益を275百万円計上したほか、責任準備金が405百万円増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ285百万円増加し、716百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の支出となりました。主に無形固定資産(ソフトウェア)の取得による支出であり、前第1四半期連結累計期間は1,441百万円の収入でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当等により90百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べると3百万円の減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期連結会計年度末より499百万円増加し、13,992百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想のうち、連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表致しました決算短信中の「平成30年3月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	15,242	15,942
有価証券	5,914	5,476
貸付金	294	269
有形固定資産	1,432	1,408
無形固定資産	904	1,185
その他資産	3,876	3,696
未収金	1,388	1,309
未収保険料	260	311
仮払金	1,771	1,600
その他の資産	455	474
繰延税金資産	597	585
貸倒引当金	△140	△135
資産の部合計	28,123	28,428
負債の部		
保険契約準備金	12,993	13,514
支払備金	1,739	1,855
責任準備金	11,253	11,659
その他負債	2,635	2,415
賞与引当金	172	96
特別法上の準備金	41	43
価格変動準備金	41	43
負債の部合計	15,842	16,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,402	4,402
資本剰余金	4,292	4,292
利益剰余金	3,539	3,643
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,233	12,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	△148
その他の包括利益累計額合計	△100	△148
新株予約権	148	167
純資産の部合計	12,281	12,357
負債及び純資産の部合計	28,123	28,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	7,043	7,752
保険引受収益	6,848	7,541
(うち正味収入保険料)	6,848	7,541
資産運用収益	90	86
(うち利息及び配当金収入)	65	63
(うち有価証券売却益)	25	22
その他経常収益	104	124
経常費用	6,684	7,474
保険引受費用	4,739	5,366
(うち正味支払保険金)	3,575	3,973
(うち損害調査費)	249	248
(うち諸手数料及び集金費)	462	623
(うち支払備金繰入額)	68	115
(うち責任準備金繰入額)	383	405
資産運用費用	-	-
営業費及び一般管理費	1,902	2,062
その他経常費用	42	45
(うち支払利息)	0	0
経常利益	358	277
特別損失	176	2
固定資産処分損	12	0
減損損失	147	-
特別法上の準備金繰入額	2	2
価格変動準備金繰入額	2	2
その他	13	-
税金等調整前四半期純利益	182	275
法人税及び住民税等	93	51
法人税等調整額	△9	30
法人税等合計	84	82
四半期純利益	98	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	193

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	98	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△47
その他の包括利益合計	△42	△47
四半期包括利益	55	145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	145
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182	275
減価償却費	128	121
支払備金の増減額 (△は減少)	68	115
責任準備金の増減額 (△は減少)	383	405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△75
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2	2
利息及び配当金収入	△65	△63
有価証券関係損益 (△は益)	△18	3
株式報酬費用	24	19
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	160	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△363	142
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	221	64
小計	663	1,004
利息及び配当金の受取額	97	103
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△330	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△300	△200
有価証券の取得による支出	△1,394	△188
有価証券の売却・償還による収入	3,624	634
貸付けによる支出	△343	-
資産運用活動計	1,586	245
営業活動及び資産運用活動計	2,017	962
有形固定資産の取得による支出	△116	△13
その他	△27	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,441	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3	-
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,785	499
現金及び現金同等物の期首残高	6,106	13,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,892	13,992

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業	動物病院支援 事業		
外部顧客への経常収益	6,939	41	62	7,043
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—	—
計	6,939	41	62	7,043
セグメント利益又は損失（△）	509	△29	△121	358

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「損害保険事業」セグメントの当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は、108百万円であり

ます。また、「その他」の当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は39百万円であり

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業	動物病院支援 事業		
外部顧客への経常収益	7,639	50	61	7,752
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—	—
計	7,639	50	61	7,752
セグメント利益又は損失（△）	385	△46	△61	277

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「動物病院支援事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 平成30年3月期 第1四半期損益状況

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	比較増減	増減率 (%)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	6,848	7,541	693	10.1
	(うち正味収入保険料)	(6,848)	(7,541)	(693)	(10.1)
	保 険 引 受 費 用	4,739	5,366	627	13.2
	(うち正味支払保険金)	(3,575)	(3,973)	(397)	(11.1)
	(うち損害調査費)	(249)	(248)	(△0)	(△0.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(462)	(623)	(161)	(34.9)
	(うち支払備金繰入額)	(68)	(115)	(47)	(70.1)
	(うち責任準備金繰入額)	(383)	(405)	(21)	(5.7)
	資 産 運 用 収 益	90	86	△4	△5.2
	(うち利息及び配当金収入)	(65)	(63)	(△1)	(△2.7)
	(うち有価証券売却益)	(25)	(22)	(△3)	(△11.9)
	(うちその他)	(0)	(-)	(△0)	(△100)
	資 産 運 用 費 用	-	-	-	-
	(うち有価証券売却損)	(-)	(-)	(-)	(-)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,902	2,062	159	8.4	
そ の 他 経 常 損 益	61	78	17	27.6	
経 常 利 益	358	277	△81	△22.6	
特 別 損 益	特 別 損 失	176	2	△174	△98.8
	特 別 損 益	△176	△2	174	△98.8
税金等調整前四半期純利益		182	275	93	51.2
法 人 税 及 び 住 民 税 等		93	51	△42	△45.1
法 人 税 等 調 整 額		△9	30	40	△415.9
法 人 税 等 合 計		84	82	△1	△2.2
親会社株主に帰属する四半期純利益		98	193	95	97.0

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に表示と、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	対前年 同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	6,939	7,639	10.1
損害保険(アニコム損害保険(株))	6,939	7,639	10.1
(うち正味収入保険料)	6,848	7,541	10.1
その他の事業	103	112	8.2
動物病院支援	41	50	21.8
保険代理店	3	4	7.5
小動物先進医療臨床・研究	34	40	18.6
その他	24	16	△29.7
合計	7,043	7,752	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	6,848	100.0	12.5	7,541	100.0	10.1
合計	6,848	100.0	12.5	7,541	100.0	10.1
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	6,848	100.0	12.5	7,541	100.0	10.1
合計	6,848	100.0	12.5	7,541	100.0	10.1

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	3,575	100.0	16.3	3,973	100.0	11.1
合計	3,575	100.0	16.3	3,973	100.0	11.1

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	89	87	△2
その他	5,516	5,377	△138
計	5,606	5,465	△140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	89	91	2
その他	5,136	4,927	△208
計	5,226	5,019	△206

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	11,177	11,410
資本金又は基金等	10,332	10,546
価格変動準備金	41	43
危険準備金	—	—
異常危険準備金	899	957
一般貸倒引当金	48	73
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	△140	△206
土地の含み損益	△4	△4
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	7,562	7,729
一般保険リスク（R1）	7,352	7,525
第三分野保険の保険リスク（R2）	—	—
予定利率リスク（R3）	—	—
資産運用リスク（R4）	827	759
経営管理リスク（R5）	163	165
巨大災害リスク（R6）	0	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率（%） [(A)/{(B)×1/2}]×100	295.6%	295.2%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険
(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(第三分野保険の保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。